

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
 コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 依田 誠  
 (氏名) 中川 敏幸  
 配当支払開始予定日

TEL 075-312-1211  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	283,421	△6.7	14,276	20.1	10,979	16.1	4,228	189.7
20年3月期	303,727	19.8	11,891	87.5	9,453	86.4	1,459	△53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.52	—	6.4	4.6	5.0
20年3月期	3.97	—	1.9	3.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,558百万円 20年3月期 514百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	213,585	66,049	28.4	165.46
20年3月期	260,392	78,119	27.8	197.49

(参考) 自己資本 21年3月期 60,731百万円 20年3月期 72,517百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	25,328	△6,529	△11,245	14,005
20年3月期	687	△4,333	6,841	9,430

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,836	125.8	2.5
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	2,202	52.1	3.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		73.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	110,000	△23.8	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	240,000	△15.3	7,000	△51.0	5,000	△54.5	2,500	△40.9	6.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	367,574,714株	20年3月期	367,574,714株
② 期末自己株式数	21年3月期	530,452株	20年3月期	387,228株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,003	60.1	1,601	—	1,760	128.1	1,272	167.1
20年3月期	2,500	△40.8	135	△92.9	771	△66.2	476	△75.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.47	—
20年3月期	1.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	143,637	82,731	57.6	225.40
20年3月期	151,891	83,381	54.9	227.06

(参考) 自己資本 21年3月期 82,731百万円 20年3月期 83,381百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的な金融危機に発展し実体経済に悪影響を与え、さらに円高の進行も重なって企業の収益環境の急激な悪化をまねき、設備投資の急減や雇用不安に伴う個人消費の急速な冷え込みが進みました。

このような経営環境の中、当社グループでは、前期に引き続きグループの新たな成長を実現すべく「第一次中期経営計画」（平成18～20年度）に基づき、収益体質の抜本的改善及び業績目標の達成に向けた諸施策への取り組みを推進しました。

当連結会計年度の売上高は、第3四半期以降世界的不況が一段と深刻になり、国内自動車電池を中心に急激に需要が減退したため、2,834億21百万円と前連結会計年度に比べ203億6百万円の減少（△6.7%）となりました。

利益面については、主要原材料である鉛価格が下落したことや、合理化、経費削減に努めました結果、当連結会計年度の営業利益は142億76百万円と前連結会計年度に比べ23億85百万円の増加（20.1%）となりました。

また、円高に伴う為替差損の発生もありましたが、持分法適用関連会社の利益増加もあり、経常利益は109億79百万円と前連結会計年度に比べ15億25百万円の増加（16.1%）となりました。

なお、旧高槻事業所の跡地売却による売却益等を特別利益に計上する一方、特別損失として会計基準変更に伴うたな卸資産の評価損や連結子会社において発覚した不適切な取引に伴う損失を計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味しました結果、当期純利益は42億28百万円と前連結会計年度に比べ27億69百万円の増加（189.7%）となりました。

#### ②セグメント別の動向

##### 【電池及び電源事業】

###### [国内（自動車電池）]

売上高は、新車用、補修用いずれも、販売数量の減少で厳しい状況が続きました。また、自動車関連機器についても落ち込みました。

営業利益は、「自動車電池事業再生2ヵ年計画」に基づく合理化の推進や主要原材料である鉛の調達コストの下落等により大きく改善し、黒字を計上することができました。

###### [国内（産業電池及び電源装置）]

売上高は、フォークリフト用電池については、新車用、補修用とも年度後半から販売数量が大きく減少しました。各種産業電池及び電源装置は、第4四半期において落ち込みがありましたが、概ね堅調に推移しました。

営業利益は、原材料の調達コストの下落等により、増加しました。

###### [海 外]

売上高は、鉛価格下落による売価低下により、大きく減少しました。

営業利益は、国内同様、原材料価格の下落もあり、増加しました。

これらの結果、電池及び電源事業の売上高は2,598億39百万円と前連結会計年度に比べ182億92百万円の減少（△6.6%）となり、営業利益は165億38百万円と前連結会計年度に比べ40億79百万円の増加（32.7%）となりました。

##### 【照明事業】

売上高は、施設照明分野は堅調に推移しましたが、年度後半より液晶関連業界の設備投資の相次ぐ凍結により大きく減少し、営業利益も減少しました。

この結果、売上高は90億9百万円と前連結会計年度に比べ3億59百万円の減少（△3.8%）となり、営業利益は24百万円と前連結会計年度に比べ4億60百万円の減少（△94.9%）となりました。

##### 【その他事業】

売上高は、デジタルカメラ用小型充電器の大きな落ち込みがあり、201億95百万円と前連結会計年度に比べ22億68百万円の減少（△10.1%）となりました。

営業利益は、電気自動車用リチウムイオン電池の量産に向けた準備費用の発生もあり、営業損失6億15百万円と前連結会計年度に比べ11億6百万円の減少（前連結会計年度は営業利益 4億90百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、一部に回復の兆しも見え始めていますが、景況は依然として落ち込んだままとなっております。従って、本格的な景気回復には今しばらく時間を要するものと予想され、当社の次期の業績にも少なからず影響

を与えるものと見込まれます。このような状況に対し、当社グループはさらなる合理化や経費削減に取り組むとともに、車載用リチウムイオン電池を新たな事業の柱に育てるべく注力してまいります。

このような前提に基づきまして、平成21年度の連結業績の見通しは、通期では売上高2,400億円、営業利益70億円、経常利益50億円と、当期純利益については25億円を目指します。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

### ①当期における資産、負債、純資産の状況

総資産は、前期末に比べ468億6百万円減少し2,135億85百万円となりました。流動資産は、売上債権及びたな卸資産が大きく減少した結果、307億28百万円減少し1,173億20百万円となりました。固定資産は、国内税法改正による耐用年数の短縮の結果減価償却が進み有形固定資産が減少したこと及び上場株式の時価が下落したこと等により、前期末に比べ160億62百万円減少し962億61百万円となりました。

負債は、前期末に比べ347億37百万円減少し1,475億35百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少に加えて運転資金の減少により借入金が増加したため、321億39百万円減少し1,025億14百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少、土地の売却等に伴い繰延税金負債を取崩したことにより25億98百万円減少し450億21百万円となりました。

純資産は、当期利益の増加要因はありましたものの、主として評価・換算差額等が株価の下落、円高の影響により大きく減少したため、前期末に比べ120億69百万円減少し660億49百万円となりました。

### ②当期におけるキャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は140億5百万円となり、前期末に比べ45億75百万円の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産を大幅に圧縮したことを主因として、253億28百万円のプラス（前期は6億87百万円のプラス）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧高槻事業所跡地の売却収入はありましたが、主に設備投資に伴う有形固定資産の取得により65億29百万円のマイナス（前期は43億33百万円のマイナス）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に加え、三菱商事株式会社、三菱自動車工業株式会社との合弁会社である株式会社 リチウムエナジー ジャパンへの追加出資及び平成21年4月1日に設立した本田技研工業株式会社との合弁会社である株式会社ブルーエナジーへの出資のために資金調達を行いました。営業キャッシュ・フローのプラスがこれらを大きく上回ったことにより借入金の返済が進み112億45百万円のマイナス（前期は68億41百万円のプラス）となりました。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	30.9	27.8	28.4
時価ベースの自己資本比率(%)	36.7	39.9	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	152.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.22	8.35

#### (算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期間は、記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、当期連結業績の改善を受けまして、予定どおり、1株当たり6円とさせていただきます。この結果、連結での配当性向は52.1%となります。

なお、次期の配当金は、当期より1円減配の、1株当たり5円とさせていただきます。平成22年3月期の連結業績は特殊な市場環境のため減収減益を予想しておりますが、今後着実に収益を回復させてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

## ①経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ②価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池（補修製品）に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。

## ③為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループは生産及び販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 人材の採用と確保の難しさ
- 3) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性
- 4) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

## ⑤原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合もたちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自動車電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦財務制限条項について

借入金のうち、シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

⑧金利変動について

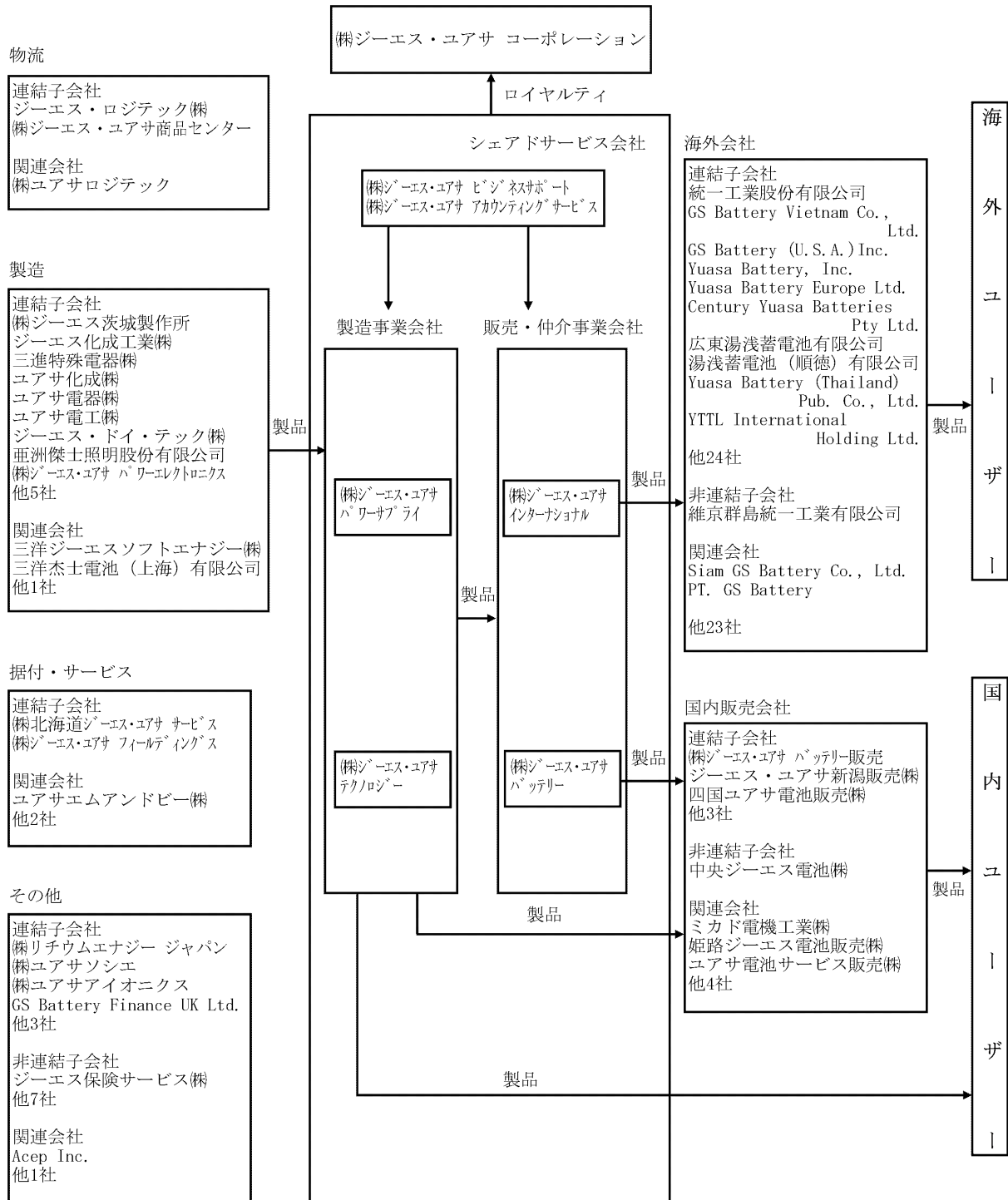
当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。従って、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

⑨訴訟事件の発生について

当連結会計年度において連結子会社で発覚した不適切な取引に関連して、当該取引に関わった会社一社より、同連結子会社が認識していない債務の支払を求めて提訴（平成20年12月）がなされております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社4社とシェアドサービス会社2社を含めた81社の子会社、及び41社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでおります。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

わが国の景気は緩やかながら堅調に回復し、中国、アジア諸国経済は引き続き高い成長を続けており、またハイブリッド自動車の増加などの要因も加わり、世界的な電池需要は、拡大するものと見られます。このような経営環境の中、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、グループの新たな成長に向かってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成18年4月から平成21年3月までの第一次中期経営計画において、平成20年度に当社グループが目指します損益目標と経営指標（いずれも連結数値）は次のとおりでした。売上高、営業利益は金額・利益率とも目標を上回りましたが、経常利益については円高の影響が響き若干未達に留まりました。

（第一次中期経営計画 平成21年3月期目標値）

売上高	2,600億円	営業利益	130億円	経常利益	120億円
営業利益率	5.0%	経常利益率	4.6%		

（上記目標に対する実績）

売上高	2,834億円	営業利益	142億円	経常利益	109億円
営業利益率	5.0%	経常利益率	3.9%		

平成21年4月からの1年間は世界的な経営環境の悪化もあり、平成22年4月から平成25年3月までの第二次中期経営計画に向けての準備期間と位置づけ、第二次中期経営計画と併せて下記のとおり目標設定します。

（平成22年3月期目標値）

売上高	2,400億円	営業利益	70億円（営業利益率 2.9%）	経常利益	50億円（経常利益率 2.1%）
-----	---------	------	------------------	------	------------------

（第二次中期経営計画 平成25年3月期目標値）

売上高	3,500億円	営業利益	200億円（営業利益率 5.7%）	経常利益	200億円（経常利益率 5.7%）
ROE	10%以上	営業キャッシュ・フロー	200億円以上		

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業理念および経営ビジョンを次のとおり定めています。

##### 【企業理念】

『革新と成長』－GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

##### 【経営ビジョン】

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

第二次中期経営計画では、当社グループが長年培ってきた電池・電源技術によって、来るべき環境対応型社会の実現に貢献し、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと、総力を上げて次の経営方針を重点的に取組んでまいります。

- ①社会・環境に貢献し、ステークホルダーから高い支持を得る
- ②リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する
- ③グローバル企業として高収益事業グループを形成する

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの第一次中期経営計画（平成18～20年度）は、最終年度である平成20年度において、営業利益は計画目標を達成しました。しかしながら、経常利益は円高の影響を受けたため計画目標に達しませんでした。当初の経営計画課題は、概ね達成することが出来たと評価しております。

平成21年度の当社事業の見通しは、平成20年秋から深刻さを増した世界経済の影響により、誠に不透明な状況にあります。このような事業環境を踏まえ、平成21年度は事業基盤を固め、成長への準備を進め、第二次中期経営計画につなぐ単年度計画（ブリッジプラン2009）とし、第二次中期経営計画は、平成22年度から平成24年度の3ヵ年といたしました。本年度は、昨年より続く世界景気の低迷、世界規模での自動車生産の減少や設備投資の先送りなど、厳しい事業環境になると予測しております。その一方で、自動車分野においては電気自動車、ハイブリッド車の普及、ガソリン車ではアイドリングストップなどの燃費向上へ対応する技術が求められております。また、産業分野においては国内外で、省エネルギー製品の普及や新エネルギーの導入拡大が期待されております。

このような事業環境のもと、平成21年度は売上高 2,400億円、営業利益 70億円、経常利益 50億円を目指します。この経営目標を実現するために、既存事業である自動車電池事業及び産業電池電源事業の収益改善・基盤強化を行います。また、リチウムイオン電池事業を軌道に乗せるため、電気自動車用リチウムイオン電池製造・販売会社の株式



会社 リチウムエナジー ジャパン（平成19年12月設立）及びハイブリッド車用リチウムイオン電池製造・販売会社の株式会社ブルーエナジー（平成21年4月設立）の事業推進に取り組んでまいります。

当社グループが長年培ってきた電池・電源技術は、来るべき環境対応型社会を拓くための最も重要な技術のひとつです。社会の期待に応え、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと総力を上げて経営目標の達成に向けて、全力を傾注してまいります。

（第二次中期経営計画の詳細については、本日、本開示と同時に開示しております「第二次中期経営計画（2010～2012年度）のお知らせ」をご参照ください。）

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,454	14,030
受取手形及び売掛金	66,956	52,623
たな卸資産	57,232	—
商品及び製品	—	23,361
仕掛品	—	7,614
原材料及び貯蔵品	—	7,272
繰延税金資産	2,523	2,533
その他	12,281	10,250
貸倒引当金	△399	△364
流動資産合計	148,049	117,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,040	25,202
機械装置及び運搬具（純額）	22,692	19,407
土地	18,658	15,506
リース資産（純額）	—	50
建設仮勘定	2,533	1,490
その他（純額）	2,274	1,828
有形固定資産合計	70,199	63,486
無形固定資産		
のれん	337	—
リース資産	—	71
その他	2,348	1,847
無形固定資産合計	2,686	1,918
投資その他の資産		
投資有価証券	31,131	21,848
出資金	1,089	984
長期貸付金	143	102
前払年金費用	2,046	2,220
繰延税金資産	1,596	2,690
その他	4,029	3,774
貸倒引当金	△598	△765
投資その他の資産合計	39,438	30,856
固定資産合計	112,323	96,261
繰延資産		
創立費	18	—
その他	—	3
繰延資産合計	18	3
資産合計	260,392	213,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,554	20,648
短期借入金	70,382	58,490
コマーシャル・ペーパー	3,507	—
未払金	12,883	11,506
未払法人税等	1,435	1,955
繰延税金負債	3	1
その他	11,886	9,911
流動負債合計	134,653	102,514
固定負債		
長期借入金	30,968	29,295
繰延税金負債	3,014	2,241
再評価に係る繰延税金負債	1,104	1,087
退職給付引当金	6,259	6,563
役員退職慰労引当金	389	471
負ののれん	—	93
リース債務	—	144
その他	5,883	5,124
固定負債合計	47,619	45,021
負債合計	182,273	147,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	38,339	38,344
利益剰余金	8,395	10,335
自己株式	△99	△170
株主資本合計	63,140	65,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,291	3,121
繰延ヘッジ損益	△140	△163
土地再評価差額金	1,621	1,596
為替換算調整勘定	604	△8,837
評価・換算差額等合計	9,377	△4,282
少数株主持分	5,601	5,318
純資産合計	78,119	66,049
負債純資産合計	260,392	213,585

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
売上高	303,727	283,421
売上原価	239,852	218,885
売上総利益	63,875	64,535
販売費及び一般管理費	51,983	50,258
営業利益	11,891	14,276
営業外収益		
受取利息	230	167
受取配当金	382	348
持分法による投資利益	514	1,558
不要原材料処分利益	—	64
その他	1,576	814
営業外収益合計	2,704	2,953
営業外費用		
支払利息	3,088	3,061
為替差損	831	1,582
その他	1,222	1,605
営業外費用合計	5,142	6,250
経常利益	9,453	10,979
特別利益		
固定資産売却益	309	1,700
投資有価証券売却益	502	18
その他	277	230
特別利益合計	1,089	1,948
特別損失		
固定資産除却損	552	567
固定資産売却損	4,250	215
投資有価証券評価損	9	214
減損損失	118	16
たな卸資産評価損	—	711
高槻事業所跡地再開発関係費用	275	1,340
循環取引損失	718	1,401
その他	1,337	1,282
特別損失合計	7,262	5,749
税金等調整前当期純利益	3,280	7,178
法人税、住民税及び事業税	2,651	3,067
法人税等調整額	△1,009	582
法人税等合計	1,641	3,649
少数株主利益又は少数株主損失(△)	179	△699
当期純利益	1,459	4,228

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		16,505		16,505
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,505		16,505
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		38,339		38,339
当期変動額				
自己株式の処分		—		5
当期変動額合計		—		5
当期末残高		38,339		38,344
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		3,746		8,395
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△467
当期変動額				
剰余金の配当		△1,101		△1,836
当期純利益		1,459		4,228
連結範囲の変動		—		△9
土地再評価差額金の取崩		4,291		24
当期変動額合計		4,648		2,407
当期末残高		8,395		10,335
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△93		△99
当期変動額				
自己株式の取得		△22		△77
自己株式の処分		15		6
当期変動額合計		△6		△70
当期末残高		△99		△170
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		58,498		63,140
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△467
当期変動額				
剰余金の配当		△1,101		△1,836
当期純利益		1,459		4,228
自己株式の取得		△22		△77
自己株式の処分		15		11
連結範囲の変動		—		△9
土地再評価差額金の取崩		4,291		24
当期変動額合計		4,642		2,342
当期末残高		63,140		65,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		11,126		7,291
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△3,834		△4,169
当期変動額合計		△3,834		△4,169
当期末残高		7,291		3,121
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		9		△140
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△150		△23
当期変動額合計		△150		△23
当期末残高		△140		△163
土地再評価差額金				
前期末残高		5,912		1,621
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△4,291		△24
当期変動額合計		△4,291		△24
当期末残高		1,621		1,596
為替換算調整勘定				
前期末残高		1,677		604
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,072		△9,442
当期変動額合計		△1,072		△9,442
当期末残高		604		△8,837
評価・換算差額等合計				
前期末残高		18,725		9,377
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△9,348		△13,660
当期変動額合計		△9,348		△13,660
当期末残高		9,377		△4,282
少数株主持分				
前期末残高		4,465		5,601
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,136		△283
当期変動額合計		1,136		△283
当期末残高		5,601		5,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月 1日	至 平成20年3月31日	自 平成20年4月 1日	至 平成21年3月31日
<b>純資産合計</b>				
前期末残高		81,688		78,119
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△467
当期変動額				
剰余金の配当		△1,101		△1,836
当期純利益		1,459		4,228
自己株式の取得		△22		△77
自己株式の処分		15		11
連結範囲の変動		—		△9
土地再評価差額金の取崩		4,291		24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△8,211		△13,943
当期変動額合計		△3,569		△11,601
当期末残高		78,119		66,049

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月 1日	至 平成20年3月31日	自 平成20年4月 1日	至 平成21年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		3,280		7,178
減価償却費		8,396		9,325
減損損失		118		16
のれん償却額		5		58
投資有価証券評価損益 (△は益)		9		214
投資有価証券売却損益 (△は益)		△502		△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		14		△182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△233		385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		150		82
受取利息及び受取配当金		△613		△515
支払利息		3,088		3,061
為替差損益 (△は益)		131		905
有形固定資産売却損益 (△は益)		3,941		△1,481
有形固定資産除却損		552		567
高槻事業所跡地再開発関係費用		275		1,340
持分法による投資損益 (△は益)		△514		△1,558
営業保証金回収による収入		11		178
売上債権の増減額 (△は増加)		△7,351		9,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△13,664		10,592
仕入債務の増減額 (△は減少)		7,456		△9,513
その他		△509		440
<b>小計</b>		<b>4,044</b>		<b>30,277</b>
利息及び配当金の受取額		885		963
利息の支払額		△3,067		△3,031
法人税等の支払額		△1,175		△2,880
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>687</b>		<b>25,328</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△9,182		△9,117
有形固定資産の売却による収入		4,597		3,227
投資有価証券の取得による支出		△23		△14
投資有価証券の売却による収入		832		32
優先出資証券の償還による収入		700		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		444		—
貸付けによる支出		△1,688		△7
貸付金の回収による収入		50		282
その他		△64		△932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△4,333</b>		<b>△6,529</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月 1日	至 平成20年3月31日	自 平成20年4月 1日	至 平成21年3月31日
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		10,896		△5,684
長期借入れによる収入		17,167		12,800
長期借入金の返済による支出		△15,080		△18,013
社債の償還による支出		△5,000		—
自己株式の取得による支出		△22		△77
配当金の支払額		△1,093		△1,836
少数株主への配当金の支払額		△11		△39
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		245		195
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入		—		1,715
その他		△260		△304
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,841		△11,245
現金及び現金同等物に係る換算差額		△173		△2,977
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		82		—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,104		4,575
現金及び現金同等物の期首残高		6,325		9,430
現金及び現金同等物の期末残高		9,430		14,005

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社            主要な連結子会社名            (株)ジーエス・ユアサ                パワーサプライ            (株)ジーエス・ユアサ バッテリー            (株)ジーエス・ユアサ                インターナショナル            連結子会社であった(株)ジーエス福岡充電所、(株)ジーエス・ユアサ北海道商品センター、(株)ジーエス関西商品センターと(株)ジーエス関東商品センターが合併し、(株)ジーエス・ユアサ商品センターとなっております。            Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.、Yuasa Battery Sales and Distribution Co., Ltd. が支配力基準で連結子会社に該当することとなったため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。            連結子会社であった(株)ユアサロジテックは、保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社に変更しております。            (株)リチウムエネルギー ジャパンを新規設立し、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社            主要な非連結子会社は、            (株)蓄電池会館            ジーエス保険サービス(株)            であります。            非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 71社            主要な連結子会社名            (株)ジーエス・ユアサ                パワーサプライ            (株)ジーエス・ユアサ バッテリー            (株)ジーエス・ユアサ                インターナショナル            なお、当連結会計年度において連結子会社であった(株)ジーエス・ユアサ ライティングは、(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライと合併しております。            GS Yuasa Siam Industry Ltd. を新規設立し、連結子会社を含めております。            Yuasa Assessoria e Consultoria Ltda. を新規設立し、連結子会社を含めております。            連結子会社であった(株)ユアサパーツネルは、清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社            主要な非連結子会社は、            (株)蓄電池会館            ジーエス保険サービス(株)            であります。            同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 24社            主要な持分法適用会社名            ユアサエムアンドビー(株)            三洋ジーエスソフトエナジー(株)            Global Battery Co., Ltd.            PT. GS Battery            なお、当連結会計年度において、三洋ジーエスソフトエナジー-洛南(株)は三洋ジーエスソフトエナジー(株)と合併しております。            連結子会社であった(株)ユアサロジテックは、保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社に変更しております。            Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.、Yuasa Battery Sales and Distribution Co., Ltd. が支配力基準で連結子会社に該当することとなったため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び18社の関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等を与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 25社            主要な持分法適用会社名            ユアサエムアンドビー(株)            三洋ジーエスソフトエナジー(株)            Global Battery Co., Ltd.            PT. GS Battery            なお、当連結会計年度においてGS Yuasa Siam Sales Ltd.を新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び17社の関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等を与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>GS Battery (U. S. A.) Inc.            統一工業股份有限公司            広東湯浅蓄電池有限公司            GS Battery Vietnam Co., Ltd.            Century Yuasa Batteries Pty Ltd.            Yuasa Battery Europe Ltd.            他27社            以上33社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p>	<p>GS Battery (U. S. A.) Inc.            統一工業股份有限公司            広東湯浅蓄電池有限公司            GS Battery Vietnam Co., Ltd.            Century Yuasa Batteries Pty Ltd.            Yuasa Battery Europe Ltd.            他29社            以上35社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品及び商品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が273百万円減少し、税金等調整前当期純利益が984百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ179百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ354百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法</p> <hr/> <p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については、5年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の主要な機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主として7年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,285百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 ①創立費については、5年で均等償却しております。 ②開業費については、5年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法 ①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <p>(7) _____</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ ヘッジ対象……借入金、外貨建金銭債権債務、仕入債務</p> <p>③ヘッジ方針 イ. 当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。 ロ. 通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。 ハ. 主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>
—————	<p>(ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示)</p> <p>「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号 平成20年3月25日）の改正に伴い、当連結会計年度から従来参加者へ売却したのものとして会計処理していた貸出債権は、原債権者である当社グループの資産として会計処理しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>



## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、金融機関への貸付有価証券に係る現金による受入担保金は、流動負債の「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、受入担保金は、固定負債の「その他」に4,358百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ36,416百万円、11,059百万円、9,756百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「創立費」として掲記されていたものは、当連結会計年度において金銭的重要性が乏しくなったため繰延資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の繰延資産の「その他」に含まれている「創立費」は1百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「不要原材料処分利益」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「不要原材料処分利益」の金額は502百万円であります。</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	77,750	65,446	133,807	277,004	9,293	17,429	303,727	—	303,727
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	989	109	27	1,127	74	5,034	6,236	(6,236)	—
計	78,740	65,556	133,834	278,131	9,368	22,464	309,964	(6,236)	303,727
営業費用	78,766	56,853	130,052	265,672	8,883	21,973	296,529	(4,692)	291,836
営業利益又は営業損失(△)	△25	8,702	3,782	12,458	485	490	13,434	(1,543)	11,891
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出									
資産	63,878	47,589	108,681	220,149	7,502	27,974	255,626	4,765	260,392
減価償却費	1,878	1,351	3,225	6,455	207	1,728	8,392	4	8,396
減損損失	78	—	39	118	—	—	118	—	118
資本的支出	1,678	1,651	4,422	7,752	371	1,066	9,190	—	9,190

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
- (2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置
- (3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,611百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,765百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「電池及び電源事業」で156百万円、「照明事業」で3百万円、「その他事業」で19百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「電池及び電源事業」で219百万円、「照明事業」で24百万円、「その他事業」で111百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	67,190	65,559	126,189	258,939	8,941	15,540	283,421	—	283,421
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	820	79	—	900	68	4,655	5,623	(5,623)	—
計	68,011	65,638	126,189	259,839	9,009	20,195	289,044	(5,623)	283,421
営業費用	66,448	55,776	121,076	243,300	8,984	20,811	273,096	(3,952)	269,144
営業利益又は営業損失(△)	1,563	9,862	5,112	16,538	24	△615	15,947	(1,671)	14,276
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出									
資産	52,945	46,074	74,893	173,912	8,080	28,122	210,115	3,470	213,585
減価償却費	2,089	2,009	2,792	6,891	260	2,168	9,321	4	9,325
減損損失	16	—	—	16	—	—	16	—	16
資本的支出	1,059	1,419	2,667	5,146	184	5,667	10,998	—	10,998

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
- (2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置
- (3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,762百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は3,470百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「電池及び電源」事業で20百万円、「照明」事業で15百万円、「その他」事業で237百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「電池及び電源」事業で980百万円、「照明」事業で10百万円、「その他」事業で294百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	186,992	59,654	40,499	16,581	303,727	—	303,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,858	19,387	104	—	40,350	(40,350)	—
計	207,851	79,041	40,604	16,581	344,078	(40,350)	303,727
営業費用	197,092	77,382	39,304	16,074	329,853	(38,016)	291,836
営業利益	10,758	1,659	1,299	507	14,224	(2,333)	11,891
II. 資産	170,459	61,486	27,216	11,217	270,380	(9,987)	260,392

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,611百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,765百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、日本で179百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べて日本で354百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,306	59,845	38,394	15,874	283,421	—	283,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,060	16,705	131	—	35,897	(35,897)	—
計	188,366	76,551	38,525	15,874	319,318	(35,897)	283,421
営業費用	176,512	74,224	37,402	15,877	304,016	(34,872)	269,144
営業利益又は営業損失(△)	11,854	2,327	1,123	△3	15,301	(1,024)	14,276
II. 資産	157,148	42,900	17,187	7,291	224,528	(10,942)	213,585

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,762百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は3,470百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本で273百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本で1,285百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	57,152	58,424	22,627	138,204
連結売上高（百万円）				303,727
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	19.2	7.5	45.5

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	58,815	47,932	22,253	129,001
連結売上高（百万円）				283,421
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	16.9	7.8	45.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド他

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産	197円49銭	1株当たり純資産	165円46銭
1株当たり当期純利益	3円97銭	1株当たり当期純利益	11円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
当期純利益 (百万円)	1,459	4,228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,459	4,228
期中平均株式数 (千株)	367,200	367,118

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 合弁会社の設立

当社は、平成20年12月17日に本田技研工業(株)と合弁会社設立を目的として基本合意を締結しました。その後、平成21年3月24日に合弁契約を締結し、同年4月1日付で、(株)ブルーエナジーを設立しました。

名称	(株)ブルーエナジー
本店所在地	京都市
代表者の氏名	押谷 政彦
資本金	3,000百万円
株主構成	(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ 51% (株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの100%出資子会社) 本田技研工業(株) 49%
事業の内容	高性能リチウムイオン電池の製造・販売及び研究開発
設立日	平成21年4月1日

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
電池及び電源		
国内（自動車）	43,014	83.2%
国内（産業電池及び電源装置）	62,960	104.3%
海外	91,953	78.4%
小計	197,928	86.3%
照明	2,380	71.9%
その他	13,782	94.4%
合計	214,091	86.6%

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
電池及び電源		
国内（自動車）	67,190	86.4%
国内（産業電池及び電源装置）	65,559	100.2%
海外	126,189	94.3%
小計	258,939	93.5%
照明	8,941	96.2%
その他	15,540	89.2%
合計	283,421	93.3%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75	93
売掛金	414	294
たな卸資産	19	26
繰延税金資産	88	5
関係会社短期貸付金	65,044	56,960
未収入金	968	1,388
その他	225	254
流動資産合計	66,835	59,023
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	119	101
構築物（純額）	25	16
機械及び装置（純額）	867	634
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	54	39
建設仮勘定	39	27
有形固定資産合計	1,107	820
無形固定資産		
特許権	47	22
ソフトウェア	8	3
無形固定資産合計	56	26
投資その他の資産		
投資有価証券	433	416
関係会社株式	83,224	83,017
その他	218	333
投資その他の資産合計	83,876	83,767
固定資産合計	85,041	84,614
繰延資産		
創立費	15	0
繰延資産合計	15	0
資産合計	151,891	143,637

(単位：百万円)

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	27,363	27,849
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,725	4,927
未払金	1,152	1,033
未払費用	67	86
未払法人税等	61	—
その他	103	26
流動負債合計	46,473	33,923
固定負債		
長期借入金	21,781	26,654
役員退職慰労引当金	243	323
繰延税金負債	12	5
固定負債合計	22,036	26,983
負債合計	68,509	60,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金		
資本準備金	62,820	62,820
資本剰余金合計	62,820	62,820
利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,129	3,565
利益剰余金合計	4,129	3,565
自己株式	△93	△170
株主資本合計	83,362	82,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	9
評価・換算差額等合計	19	9
純資産合計	83,381	82,731
負債純資産合計	151,891	143,637

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
営業収益	2,500	4,003
一般管理費	2,364	2,402
営業利益	135	1,601
営業外収益		
受取利息	1,590	1,477
その他	203	104
営業外収益合計	1,793	1,581
営業外費用		
支払利息	967	1,032
社債利息	25	—
支払手数料	50	52
その他	114	337
営業外費用合計	1,157	1,422
経常利益	771	1,760
特別利益		
固定資産売却益	—	1
その他	—	1
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	23	104
小田原事業所撤収費用	160	107
商標権関連費用	10	—
関係会社株式評価損	—	207
その他	37	0
特別損失合計	231	420
税引前当期純利益	540	1,342
法人税、住民税及び事業税	153	—
法人税等還付税額	—	13
法人税等調整額	△89	83
法人税等合計	64	69
当期純利益	476	1,272

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	16,505	16,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,505	16,505
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,820	62,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,820	62,820
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,754	4,129
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101	△1,836
当期純利益	476	1,272
当期変動額合計	△625	△563
当期末残高	4,129	3,565
自己株式		
前期末残高	△70	△93
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△77
当期変動額合計	△22	△77
当期末残高	△93	△170
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	84,009	83,362
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101	△1,836
当期純利益	476	1,272
自己株式の取得	△22	△77
当期変動額合計	△647	△640
当期末残高	83,362	82,721

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	177	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△9
当期変動額合計	△158	△9
当期末残高	19	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	177	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△9
当期変動額合計	△158	△9
当期末残高	19	9
純資産合計		
前期末残高	84,187	83,381
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101	△1,836
当期純利益	476	1,272
自己株式の取得	△22	△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△9
当期変動額合計	△805	△650
当期末残高	83,381	82,731

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 7. その他

役員の変動（平成21年6月26日付予定）

### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

### ② 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補（6月26日開催予定の株主総会終了後の取締役会で正式決定の予定）  
代表取締役 専務取締役 小野 勝行（現 常務取締役）  
代表取締役 専務取締役 椎名 耕一（現 常務取締役）  
※ 小野勝行は引き続き(株)リチウムエナジー ジャパンの代表取締役社長を兼務  
※ 椎名耕一は引き続き(株)ジーエス・ユアサ インターナショナルの代表取締役社長を兼務
- ・退任予定代表取締役  
現 代表取締役会長 秋山 寛（相談役に就任予定）  
現 代表取締役副社長 上田 温之

### ③ その他の役員の変動

- ・新任取締役候補  
取締役 上岡 伸行（現 常務執行役員）  
取締役 吉村 秀明（現 常務執行役員）  
取締役 西田 啓（現 執行役員 経営戦略統括部長）  
取締役 倉垣 雅英（現 人事統括部長）
- ・退任予定取締役  
現 代表取締役会長 秋山 寛（相談役に就任予定）  
現 代表取締役副社長 上田 温之  
現 専務取締役 中村 正昭（監査役に就任予定）
- ・役付変動（6月26日開催予定の株主総会終了後の取締役会で正式決定の予定）  
常務取締役 北村 昇（現 取締役）
- ・新任監査役候補  
監査役（常勤） 中村 正昭（現 専務取締役）  
監査役（常勤） 川西 次郎（現 中央三井カード(株) 代表取締役社長）  
監査役（非常勤） 阿部 清司（現 弁護士法人淀屋橋法律事務所 弁護士）
- ・退任予定監査役  
現 監査役（常勤） 楠山 俊輔  
現 監査役（常勤） 植村 茂夫  
現 監査役（非常勤） 藤井 勲
- ・補欠監査役候補  
補欠監査役 植田 竜二（現 補欠監査役  
現 日本輸送機(株) 社外監査役）

なお、執行役員の変動は次のとおりであります。（平成21年6月26日付予定）

### ①昇格

専務執行役員 押谷 政彦（現 常務執行役員）

### ②新たに選任する執行役員

執行役員 中川 敏幸（現 財務統括部長）  
執行役員 辰巳 伸治（現 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ 執行役員）

以上

平成21年5月14日

## 平成21年3月期 連結決算の概要

[連結決算]

		第3期	第4期	第5期			第6期
		平成19年 3月期	平成20年 3月期 ①	平成21年 3月期 ②	増減額 (対前年 度比) ②-①	増減率 (対前年 度比)	平成22年 3月期 (予想)
売上高	百万円	253,598	303,727	283,421	△20,306	△6.7	240,000
売上高(国内自動車電池)	百万円	69,309	77,750	67,190	△10,559	△13.6	56,000
売上高(国内産業電池及び電源装置)	百万円	60,489	65,446	65,559	112	0.2	59,000
売上高(海外)	百万円	90,782	133,807	126,189	△7,617	△5.7	100,000
売上高(照明)	百万円	8,924	9,293	8,941	△352	△3.8	7,000
売上高(その他)	百万円	24,091	17,429	15,540	△1,889	△10.8	18,000
営業利益	百万円	6,343	11,891	14,276	2,385	20.1	7,000
営業利益(国内自動車電池)	百万円	△2,987	△25	1,563	1,588	—	0
営業利益(国内産業電池及び電源装置)	百万円	7,771	8,702	9,862	1,159	13.3	6,000
営業利益(海外)	百万円	2,810	3,782	5,112	1,330	35.2	4,000
営業利益(照明)	百万円	640	485	24	△460	△94.9	0
営業利益(その他)	百万円	△389	490	△615	△1,106	—	△1,000
営業利益(消去又は全社)	百万円	△1,502	△1,543	△1,671	△127	—	△2,000
経常利益	百万円	5,070	9,453	10,979	1,525	16.1	5,000
当期純利益	百万円	3,131	1,459	4,228	2,769	189.7	2,500
1株当たり当期純利益	円	8.66	3.97	11.52	7.55	190.2	6.81
設備投資	百万円	7,328	8,937	10,775	1,837	20.6	22,000
減価償却費	百万円	7,062	7,875	8,869	993	12.6	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,753	687	25,328	24,640	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,560	△4,333	△6,529	△2,195	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,890	6,841	△11,245	△18,086	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	6,325	9,430	14,005	4,575	48.5	—
総資産	百万円	249,963	260,392	213,585	△46,806	△18.0	—
純資産	百万円	81,688	78,119	66,049	△12,069	△15.5	—
自己資本比率	%	30.9	27.8	28.4	0.6	—	—
自己資本当期純利益率	%	4.3	1.9	6.4	4.5	—	—
1株当たり純資産	円	210.29	197.49	165.46	△32.03	△16.2	—
グループ期末従業員数	人	12,037	12,467	11,795	△672	△5.4	—
連結子会社数	社	72	71	71	0	—	—
(国内)	社	41	37	35	△2	—	—
(海外)	社	31	34	36	2	—	—